

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
流 動 性 貯 金	79,171,846 (44.17)	77,881,997 (45.28)	△ 1,289,849
定 期 性 貯 金	99,868,021 (55.72)	93,950,353 (54.62)	△ 5,917,668
そ の 他 の 貯 金	201,299 (0.11)	161,242 (0.09)	△ 40,057
計	179,241,166 (100.00)	171,993,592 (100.00)	△ 7,247,574
譲 渡 性 貯 金	- -	- -	-
合 計	179,241,166 (100.00)	171,993,592 (100.00)	△ 7,247,574

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
定 期 貯 金	87,841,729 (100.00)	76,904,191 (100.00)	△ 10,937,538
うち固定金利定期	87,806,713 (99.96)	76,870,699 (99.96)	△ 10,936,014
うち変動金利定期	35,016 (0.04)	33,492 (0.04)	△ 1,524

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
手形貸付	272,883	342,916	70,033
証書貸付	41,620,386	41,166,728	△ 453,658
当座貸越	1,304,312	1,233,523	△ 70,789
割引手形	-	-	-
合 計	43,197,581	42,743,167	△ 454,414

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
固定金利貸出	32,566,080 (72.90)	19,425 (1.48)	△ 32,546,655
変動金利貸出	10,741,145 (24.05)	12,049 (0.92)	△ 10,729,096
そ の 他	1,362,386 (3.05)	1,278,516 (97.60)	△ 83,870
合 計	44,669,611 (100.00)	1,309,990 (100.00)	△ 43,359,621

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には当座貸越、無利息等固定及び変動の区分がないものを表示しております。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
貯金・定期積金等	213,485	170,436	△ 43,049
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	4,688	3,766	△ 922
小 計	218,173	174,202	△ 43,971
農業信用基金協会保証	24,768,879	24,568,933	△ 199,946
その他保証	9,700,979	10,118,022	417,043
小 計	34,469,858	34,686,955	217,097
信 用	9,981,580	9,159,627	△ 821,953
合 計	44,669,611	44,020,784	△ 648,827

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	6 年度		7 年度		増 減
近 代 化	107,118	(0.24)	84,390	(0.19)	△ 22,728
その他制度資金	262,219	(0.59)	145,805	(0.33)	△ 116,414
農 業 設 備	2,062,789	(4.62)	1,903,238	(4.32)	△ 159,551
農 業 運 転	4,914,953	(11.00)	4,720,338	(10.72)	△ 194,615
事 業 設 備	2,225,848	(4.98)	2,357,533	(5.36)	131,685
事 業 運 転	2,951,759	(6.61)	2,400,365	(5.45)	△ 551,394
住 宅 関 連	27,316,481	(61.15)	27,177,974	(61.74)	△ 138,507
生 活 関 連	1,830,658	(4.10)	1,885,656	(4.28)	54,998
そ の 他	2,997,787	(6.71)	3,345,486	(7.60)	347,699
合 計	44,669,612	(100.00)	44,020,785	(100.00)	△ 648,827

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
農業	11,753,763 (26.31)	11,472,008 (26.06)	△ 281,755
林業	16,684 (0.04)	16,344 (0.04)	△ 340
水産業	437,116 (0.98)	473,530 (1.08)	36,414
製造業	3,737,937 (8.37)	3,883,591 (8.82)	145,654
鉱業	157,774 (0.35)	148,812 (0.34)	△ 8,962
建設・不動産業	4,319,953 (9.67)	4,409,468 (10.02)	89,515
電気・ガス・熱供給水道業	1,032,953 (2.31)	977,533 (2.22)	△ 55,420
運輸・通信業	1,953,206 (4.37)	1,884,036 (4.28)	△ 69,170
金融・保険業	194,025 (0.43)	201,252 (0.46)	7,227
卸売・小売・サービス業・飲食業	10,351,277 (23.17)	10,064,433 (22.86)	△ 286,844
地方公共団体	2,546,814 (5.70)	1,673,009 (3.80)	△ 873,805
非営利法人	-	-	-
その他	8,168,110 (18.29)	8,816,769 (20.03)	648,659
合 計	44,669,612 (100.00)	44,020,785 (100.00)	△ 648,827

(注) 1. () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
農業	9,693,714	9,595,290	△ 98,424
耕作	43,752	31,251	△ 12,501
野菜・園芸	795,701	725,826	△ 69,875
果樹・樹園農業	774,479	753,106	△ 21,373
工芸作物	138,497	114,656	△ 23,841
養豚・肉牛・酪農	4,644,768	4,614,232	△ 30,536
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	3,296,517	3,356,219	59,702
農業関連団体等	-	-	-
合 計	9,693,714	9,595,290	△ 98,424

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別 [貸出金]

(単位:千円)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
プロパー資金	6,585,362	6,159,683	△ 425,679
農業制度資金	3,108,352	3,435,607	327,255
農業近代化資金	2,864,038	3,221,357	357,319
その他制度資金	244,314	214,250	△ 30,064
合 計	9,693,714	9,595,290	△ 98,424

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:千円)

種 類	6 年 度	7 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位:百万円)

債 権 区 分		債権額	保 全 額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	R6年度	372	127	245	372
	R7年度	327	139	188	327
危険債権	R6年度	922	767	96	863
	R7年度	1,039	888	105	993
要管理債権	R6年度	13	11	0	11
	R7年度	15	10	0	10
三月以上延滞債権	R6年度	13	11	0	11
	R7年度	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	R6年度	-	-	-	-
	R7年度	15	10	0	10
小計	R6年度	1,308	905	341	1,246
	R7年度	1,381	1,037	293	1,330
正常債権	R6年度	47,635			
	R7年度	46,972			
合計	R6年度	48,945			
	R7年度	48,353			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

債権区分	6年度					7年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,403	16,608	-	14,403	16,608	16,608	27,388	-	16,608	27,388
個別貸倒引当金	382,258	342,381	-	382,258	342,381	342,381	292,628	-	342,381	292,628
合 計	396,662	358,989	-	396,662	358,989	358,989	320,016	-	358,989	320,016

⑪ 貸出金償却の額

(単位:千円)

項 目	6 年度	7 年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類		6 年度		7 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	41,220	245,359	43,473	245,275
	金 額	48,006,430	47,533,455	54,190,669	50,795,018
代金取立為替	件 数	3	0	3	1
	金 額	43,346	0	13,850	15,069
雑 為 替	件 数	749	98	642	100
	金 額	92,102	7,403	86,369	29,587
合 計	件 数	41,972	245,457	44,118	245,376
	金 額	48,141,878	47,540,858	54,290,887	50,839,674

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種 類	6 年度	7 年度	増 減
国 債	8,189,956	9,981,521	1,791,565
地 方 債	1,862,514	1,855,794	△ 6,720
政府保証債	1,499,578	1,499,638	60
社 債	4,399,434	4,399,439	5
受 益 証 券	799,812	799,775	△ 37
合 計	16,751,294	18,536,167	1,784,873

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
6 年度								
国 債	-	-	-	-	2,078,410	5,827,950	-	7,906,360
地 方 債	-	-	397,160	205,840	507,350	714,133	-	1,824,483
政府保証債	-	-	-	-	1,528,950	-	-	1,528,950
社 債	-	496,400	-	1,518,360	93,610	1,745,000	-	3,853,370
受 益 証 券	-	-	620,710	-	-	-	-	620,710
7 年度								
国 債	-	-	-	-	3,356,530	5,107,580	-	8,464,110
地 方 債	-	-	391,370	491,620	729,300	116,719	-	1,729,009
政府保証債	-	-	-	-	1,452,750	-	-	1,452,750
社 債	498,800	-	1,220,600	271,470	89,180	1,568,690	-	3,648,740
受 益 証 券	-	538,670	-	-	-	-	-	538,670

(5) 有価証券等の時価情報等

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種 類	6 年度			7 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	6 年度			7 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価（又は償却原価）を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	2,053,440	2,001,348	52,092	-	-	-
	国債	509,900	500,654	9,246	-	-	-
	地方債	513,640	500,775	12,865	-	-	-
	政保債	1,029,900	999,918	29,982	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	小計	2,053,440	2,001,348	52,092	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価（又は償却原価）を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	13,680,433	15,317,472	△ 1,637,039	15,833,278	18,809,768	△ 2,976,490
	国債	7,396,460	8,257,542	△ 861,082	8,464,110	10,255,911	△ 1,791,801
	地方債	1,310,843	1,360,001	△ 49,158	1,729,008	1,853,992	△ 124,984
	政保債	499,050	499,927	△ 877	1,452,750	1,499,865	△ 47,115
	社債	3,853,370	4,400,000	△ 546,630	3,648,740	4,400,000	△ 751,260
	受益証券	620,710	800,000	△ 179,290	538,670	800,000	△ 261,330
	小計	13,680,433	15,317,472	△ 1,637,039	15,833,278	18,809,768	△ 2,976,490
合 計		15,733,873	17,318,820	△ 1,584,947	15,833,278	18,809,768	△ 2,976,490

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 売買目的有価証券に該当する取引はありません。
 4. 満期保有目的の債券に該当する取引はありません。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(6) 預かり資産の状況

① 投資信託残高(ファンドラップ含む)

(単位:千円)

	6 年度	7 年度
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	253,774	514,924

(注) 投資信託残高(ファンドラップ含む)は「約定日基準」に基づく算出です。

② 残高有り投資信託口座数

(単位:口座)

	6 年度	7 年度
残高有り投資信託 口座数	388	560

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位:件、千円)

種 類		6年度		7年度	
		件数	金額	件数	金額
生 命 系	終身共済	13,219	114,423,723	13,112	108,549,214
	定期生命共済	660	6,306,620	701	6,624,630
	養老生命共済	5,916	31,732,368	5,351	27,677,562
	うちこども共済	3,628	12,832,403	3,421	11,500,303
	医療共済	12,954	2,158,000	12,787	1,859,900
	がん共済	3,022	636,500	3,277	569,000
	定期医療共済	331	1,676,000	304	1,596,500
	介護共済	1,050	3,324,819	1,077	3,359,676
	認知症共済	94		95	
	生活生涯共済	357		378	
	特定重度疾病共済	988		1,038	
	年金共済	6,775	-	6,549	-
建物更生共済		13,621	160,207,409	13,526	158,080,119
合 計		58,987	320,465,441	58,195	308,316,603

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額<付加された定期特約金額等を含む>を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位:件、千円)

種 類		6年度		7年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済		12,954	46,542 1,227,369	12,787	41,162 1,336,056
がん共済		3,022	23,095	3,277	19,418 93,500
定期医療共済		331	1,654	304	1,523
合 計		16,307	71,291 1,298,660	16,368	62,103 1,429,556

(注) 医療共済及びがん共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:件、千円)

種 類		6年度		7年度	
		件数	金額	件数	金額
介護共済		1,050	4,339,489	1,077	4,469,684
認知症共済		94	170,500	95	157,000
生活障害共済(一時金型)		239	1,266,500	258	1,424,500
生活障害共済(定期年金型)		118	128,100	120	128,000
特定重度疾病共済		988	1,273,200	1,038	1,276,900
合計		2,489	7,177,789	2,588	7,456,084

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:件、千円)

種 類	6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	3,617	1,737,472	3,412	1,606,460
年金開始後	3,158	1,090,554	3,137	1,114,372
合 計	6,775	2,828,026	6,549	2,720,832

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:件、千円)

種 類	6年度		7年度	
	件数	掛 金	件数	掛 金
火災共済	2,096	56,995	1,822	45,632
自動車共済	17,843	798,909	17,774	816,761
傷害共済	19,407	34,129	20,314	33,779
定額定期生命共済	3	103	3	103
賠償責任共済	537	1,365	526	1,437
自賠責共済	7,576	126,423	8,214	136,893
合 計	47,462	1,017,927	48,653	1,034,607

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しています。

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買事業取扱実績

買取購買品			(単位：千円)	
種 類			6年度	7年度
			供給高	供給高
生産資材	肥料		755,910	768,713
	農薬		831,749	849,416
	飼料		3,868,062	3,683,621
	農業機械		553,289	594,169
	生産資材		1,290,492	1,306,124
	その他		7,778	8,509
	小 計		7,307,282	7,210,554
生活物資	食品	米	0	0
		生鮮食品	58,044	54,703
		一般食品	15,796	15,048
	生活資材		42,522	48,761
	耐久消費財		44,265	50,420
	うち住宅		14,379	21,011
	共同購入		20,276	20,142
	その他		250,369	237,940
	小 計		431,272	427,014
自燃資材	自動車		210,539	247,534
	石油類		1,345,989	1,164,157
	L P G		257,207	246,994
	車検整備等		236,554	237,468
	その他		18,705	18,705
	小 計		2,068,993	1,914,857
合 計			9,807,547	9,552,425

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

① 受託販売品		(単位:千円)	
種 類		6年度	7年度
		取扱高	取扱高
米・麦	米	1,740,589	1,858,952
	麦	20,852	13,369
	小 計	1,761,441	1,872,321
特産・雑穀	大豆	356	294
	花	96,629	91,042
	茶	170,581	226,832
	その他	10,463	11,396
	小 計	278,029	329,564
蔬菜類	いちご	2,540,438	2,703,879
	小 葱	684,269	650,967
	胡 瓜	732,391	668,991
	玉 葱	512,950	629,700
	直 販	321,789	359,682
	野菜(市場)	0	0
	その他蔬菜	654,523	693,156
	小 計	5,446,364	5,706,379
果 樹	み かん	3,955,635	4,053,304
	晩 柑	1,501,587	1,393,906
	落葉果樹	223,287	249,672
	果樹(市場)	0	0
	その他果樹	0	0
	小 計	5,680,510	5,696,883
畜 産	牛 乳	380,889	381,687
	肥 育 牛	9,488,052	9,847,728
	肥 育 豚	235,909	121,475
	繁 殖 豚	8,952	5,856
	繁 殖 牛	1,506,168	1,911,971
	鶏 卵	0	0
	そ の 他	248,086	256,635
	小 計	11,868,057	12,525,353
うまかもん市場		473,053	485,292
逢地の里		59,361	47,877
合 計		25,566,815	26,663,669

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

② 買取販売品		(単位：千円)	
種 類	6年度	7年度	
	取扱高	取扱高	
うまかもん市場 青果等	1,752,520	1,848,151	
逢地の里 青果等	134,290	105,740	
合 計	1,886,810	1,953,891	

(3) 保管事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		6年度	7年度
収 益	保 管 料	26,553	25,298
	荷 役 料	3,997	3,660
	そ の 他 収 益	0	0
	計	30,550	28,958
費 用	保 管 材 料 費	1,160	1,334
	保 管 労 務 費	170	179
	その他の費用	7,818	7,415
	計	9,148	8,928
差 引		21,401	20,030

(4) 利用事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		6年度	7年度	項 目		6年度	7年度
共乾施設	収益	79,800	80,125	外国人技能実習	収益	9,343	7,799
	費用	15,898	18,442		費用	4,588	4,450
	差引	63,902	61,682		差引	4,754	3,349
ハウスリース	収益	1,324	1,570	人工授精	収益	55,655	47,284
	費用	-	-		費用	49,643	41,842
	差引	1,324	1,570		差引	6,011	5,441
山本選果場	収益	100	124	家畜診療所	収益	26,040	27,251
	費用	-	-		費用	17,003	18,347
	差引	100	124		差引	9,037	8,904
相知選果場	収益	114	129	牛舎リース	収益	-	-
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	114	129		差引	-	-
野菜集荷施設	収益	58,318	23,715	キャトルステーション	収益	245,758	222,025
	費用	-	-		費用	231,307	218,331
	差引	58,318	23,715		差引	14,450	3,693
みかん選果場	収益	89,539	89,474	その他共同施設	収益	195	211
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	89,539	89,474		差引	195	211
上場玉葱選果場	収益	7,656	-	その他機械利用	収益	1,333	2,274
	費用	-	-		費用	1	765
	差引	7,656	-		差引	1,331	1,509
みかん貯蔵庫・低温倉庫	収益	1,919	2,145	加工場	収益	228	240
	費用	-	-		費用	348	383
	差引	1,919	2,145		差引	△ 119	△ 142
育苗センター	収益	12,111	13,526	ランドリー	収益	3,598	3,420
	費用	10,029	9,772		費用	2,387	1,837
	差引	2,082	3,754		差引	1,211	1,583
茶工場	収益	5,216	5,219	利用事業計	収益	598,254	526,541
	費用	-	-		費用	331,207	314,173
	差引	5,216	5,219		差引	267,046	212,367

(5) 加工事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		6年度	7年度
精 米 加 工	収 益	26,813	33,438
	費 用	16,880	22,902
	差 引	9,932	10,536
コ イン 精 米	収 益	-	-
	費 用	-	-
	差 引	-	-
茶 再 製	収 益	33,380	43,628
	費 用	29,690	39,569
	差 引	3,689	4,059
堆肥センター	収 益	17,777	20,592
	費 用	23,473	23,272
	差 引	△ 5,695	△ 2,679
加工事業計	収 益	77,970	97,659
	費 用	70,044	85,744
	差 引	7,926	11,915

(6) 指導事業

(単位:千円)

項 目		6年度	7年度
収 入	賦 課 金	15,512	15,125
	指導事業補助金	205	215
	実 費 収 入	12,207	11,877
	そ の 他 収 入	5,533	5,694
	計	33,457	32,911
支 出	農 産 指 導 費	1,007	794
	畜 産 指 導 費	7,170	8,643
	園 芸 指 導 費	10,673	10,564
	生 活 活 動 費	3,281	3,036
	組 織 育 成 費	44,063	42,802
	教 育 ・ 農 政 費	8,662	8,483
	農 業 振 興 対 策 費	132	910
	そ の 他 費 用	14,882	10,583
	計	89,870	85,815
差 引		△ 56,413	△ 52,904

(7) その他の事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		6年度	7年度
宅地等供給	収 益	6,000	-
	費 用	4,434	-
	差 引	1,566	-
その他	収 益	1,856	1,911
	費 用	722	807
	差 引	1,134	1,104
事業計	収 益	7,856	1,911
	費 用	5,156	807
	差 引	2,700	1,104

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	6年度	7年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.16	△ 0.01
資本経常利益率	3.09	2.71	△ 0.38
総資産当期純利益率	0.15	0.11	△ 0.04
資本当期純利益率	2.64	1.84	△ 0.80

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

項目		6 年度	7 年度	増減
貯貸率	期 末	26.35	28.15	1.80
	期中平均	24.09	24.84	0.75
貯証率	期 末	9.28	10.12	0.84
	期中平均	9.35	10.78	1.43

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位: 千円、%)

項 目	6年度	7年度
<コア資本に係る基礎項目>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,550,687	10,697,391
うち、出資金及び資本準備金の額	4,326,031	4,280,747
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	6,382,596	6,527,120
うち、外部流出予定額(△)	93,484	31,422
うち、上記以外に該当するものの額	△ 64,456	△ 79,054
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,608	27,388
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,608	27,388
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,567,296	10,724,779
<コア資本に係る調整項目>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	36,868	29,049
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	36,868	29,049
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-

項 目	6年度	7年度
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	59,088	42,577
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,956	71,607
＜自己資本＞		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	10,471,340	10,653,172
＜リスク・アセット等＞		
信用リスク・アセットの額の合計額	65,761,376	65,940,368
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,982,316	3,190,720
フロア調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	68,743,693	69,131,088
＜自己資本比率＞		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	15.23%	15.41%

- (注)1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びに区分ごとの内訳

(単位：千円)

		6年度			7年度		
		エクスポ ージャーの期末 残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本 額 b=a×4%	エクスポ ージャーの期末 残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本 額 b=a×4%
	現金	2,173,226	-	-	1,168,189	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,771,178	-	-	11,071,389	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	4,416,162	-	-	3,746,249	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の政府関係機関向け	1,504,594	-	-	1,504,614	-	-
	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	104,914,586	20,982,917	839,316	90,533,964	18,106,792	724,271
	（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	-	-	-
	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,450,410	2,229,409	89,176	4,806,665	2,602,241	104,090
	（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-
	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,674,248	4,477,399	179,095	6,216,695	5,291,305	211,651
	（うちトランザクター向け）	15,510	6,979	279	-	9,063	363
	不動産関連向け	11,285,160	6,974,089	278,963	10,396,463	6,824,161	272,965
	（うち自己居住用不動産等向け）	9,227,273	5,279,268	211,170	8,616,746	5,377,034	215,080
	（うち賃貸用不動産向け）	1,582,883	1,177,456	47,098	1,509,106	1,144,599	45,784
	（うち事業用不動産関連向け）	296,732	339,093	13,563	255,330	287,246	11,489
	（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-
	（うちA D C向け）	178,270	178,270	7,130	15,280	15,280	610
	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
	延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	949,322	782,770	31,310	333,075	486,727	31,310
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	31,178	31,178	-
	取立未済手形	11,509	2,301	92	13,745	2,749	110
	信用保証協会等による保証付	24,788,838	2,461,348	98,453	24,434,984	2,443,499	97,739
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	共済約款貸付	-	-	-	-	0	-
	株式等	1,787,082	1,787,082	71,483	1,803,612	2,665,568	106,623
	上記以外	18,136,970	26,064,057	1,042,562	19,336,042	27,486,142	1,099,446
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,433,400	13,583,500	543,340	5,433,400	13,583,500	543,340
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち上記以外のエクスポージャー）	12,703,570	12,480,557	499,222	14,079,256	13,902,642	556,106

(単位：千円)

		6年度			7年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	証券化	-	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-	-	-
	再証券化	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
	標準的手法を運用するエクスポージャー計	188,863,291	65,761,376	2,630,455	176,105,689	65,940,368	2,637,615
	CVAリスク相当額÷8%(簡便法)	-	-	-	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		188,863,291	65,761,376	2,630,455	176,105,689	65,940,368	2,637,615
マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 ＜簡易方式又は標準的方式＞		マーケット・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	マーケット・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		0	0	0	0		
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜標準的計測手法＞		オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		2,982,316	119,292	3,190,721	127,628		
所要自己資本額		リスク・アセット等 (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		68,743,692	2,749,747	69,131,089	2,765,243		

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	6年度	7年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,982,316	3,190,721
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	119,292	127,628
BI	1,988,210	2,127,147
BIC	238,585	255,258

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
S & P グローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

		6年度				7年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	延滞エクスポージャー
	国内	188,863,291	44,739,106	16,553,371	949,322	175,305,689	44,183,230	18,046,795	400,446
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		188,863,291	44,739,106	16,553,371	949,322	175,305,689	44,183,230	18,046,795	400,446
法人	農業	3,098,578	2,893,545	-	289,416	3,433,640	3,425,640	-	87,968
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	285,220	144,000	-	-	491,220	350,000	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	27,703	17,703	-	-	155,051	145,051	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,908,489	-	3,908,489	-	3,908,489	-	3,908,489	-
	運輸・通信業	2,005,654	-	2,004,954	-	2,005,673	-	2,004,973	-
	金融・保険業	111,413,038	-	-	-	97,051,183	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	601,721	28,101	-	-	598,979	25,359	-	-
	日本国政府・地方公共団体	13,187,342	2,547,414	10,639,928	-	14,017,639	1,884,306	12,133,333	-
	上記以外	6,889	6,889	-	-	22,935	22,935	-	43,427
	個人	39,408,556	39,101,453	-	616,601	38,330,009	38,330,009	-	269,050
	その他	14,920,101	-	-	-	15,290,872	-	-	-
業種別残高計		188,863,292	44,739,106	16,553,371	906,018	175,305,689	44,183,300	18,046,795	400,446
残存期間別	1年以下	109,054,077	5,644,326	-	-	92,964,967	3,435,449	500,359	-
	1年超3年以下	6,606,576	6,106,217	500,359	-	6,364,181	6,364,181	-	-
	3年超5年以下	1,721,011	1,319,738	401,273	-	3,053,726	1,349,624	1,704,102	-
	5年超7年以下	2,923,578	1,118,204	1,805,374	-	2,966,028	1,158,486	1,807,542	-
	7年超10年以下	5,761,856	1,550,599	4,211,257	-	6,661,872	1,655,890	5,005,983	-
	10年超	39,255,878	28,115,935	9,635,108	-	39,757,646	29,224,031	9,028,810	-
	期限の定めのないもの	23,540,315	884,087	-	-	23,537,268	995,639	-	-
残存期間別残高計		188,863,292	44,739,106	16,553,371	-	175,305,689	44,183,300	18,046,795	-

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

債権区分	6年度					7年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,403	16,608	-	14,403	16,608	16,608	27,388	-	16,608	27,388
個別貸倒引当金	382,258	342,381	-	382,258	342,381	342,381	292,627	-	342,381	292,627
合計	396,661	358,990	-	396,661	358,990	358,989	320,015	-	358,989	320,015

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		6 年度						7 年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		382,258	342,381	-	382,258	342,381		342,381	292,628	-	342,381	292,628	
国 外		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計		382,258	342,381	0	382,258	342,381		342,381	292,628	0	342,381	292,628	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	72,992	46,635	-	72,992	46,635	-	46,635	50,752	-	46,635	50,752	-
個 人		309,266	295,746	-	309,266	295,746	-	295,746	241,876	-	295,746	241,876	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計		382,258	342,381	-	382,258	342,381	-	342,381	292,628	-	342,381	292,628	-

⑤ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

項目	リスク・ ウェイト (%)	令和6年度						令和7年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リス ク・アセット の額	リスク・ウェイト の加重平 均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リス ク・アセット の額	リスク・ウェイト の加重平 均値 (%)
		オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目			オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目		
	-	A	B	C	D	E	$F(=E/(C+D))$	A	B	C	D	E	$F(=E/(C+D))$
現金	0	2,173,226	-	2,173,226	-	-	0	1,168,190	-	1,168,190	-	-	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	8,771,178	-	8,771,178	-	-	0	11,071,390	-	10,271,390	-	-	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
我が国の地方公共団体向け	0	4,416,162	-	4,416,162	-	-	0	3,746,249	-	3,746,249	-	-	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
国際開発銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
地方公共団体金融機構向け	10～20	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
我が国の政府関係機関向け	10～20	1,504,594	-	1,504,594	-	-	0	1,504,614	-	1,504,614	-	-	0
地方三公社向け	20	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0

(単位：千円)

項目	リスク・ウェイト(%)	令和6年度						令和7年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後				CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	-	A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))	A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	104,914,586		104,914,586		20,982,917	20	90,533,964		90,533,964		18,106,792	20
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
カバード・ボンド向け	10～100	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	4,450,410	-	4,433,833	-	2,229,409	50	4,825,778	-	4,806,665	-	2,602,241	54
（うち特定貸付債権向け）	20～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	5,648,822	217,277	5,466,651	24,211	4,477,399	82	6,384,483	1,052,289	6,216,695	107,683	5,291,305	84
（うちトランザクター向け）	45	-	155,100	-	15,510	6,979	45	-	201,400	-	201,400	9,063	45
不動産関連向け	20～150	11,285,160	-	11,231,379	-	6,968,819	62	10,442,103	-	10,396,463	-	6,824,161	66
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	9,227,273	-	9,184,614	-	5,279,268	57	8,651,336	-	8,616,746	-	5,377,034	62
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	1,582,883	-	1,571,762	-	1,177,456	75	1,520,156	-	1,509,106	-	1,144,599	76
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	296,732	-	296,732	-	333,823	112	255,330	-	255,330	-	287,246	112
（うちその他不動産関連向け）	60	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
（うちADC向け）	100～150	178,270	-	178,270	-	178,270	100	15,280	-	15,280	-	15,280	100
劣後債権及びその他資本性証券等	150	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	575,007	-	567,743	-	782,770	138	338,861	-	333,075	-	486,727	145
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	-	-	-	-	-	0	31,178	-	31,178	-	31,178	100
取立未済手形	20	11,509	-	11,509	-	2,301	20	13,745	-	13,745	-	2,749	20
信用保証協会等による保証付	0～10	24,788,838	-	24,613,474	-	2,461,348	10	24,590,775	-	24,434,984	-	2,443,499	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
株式等	250～400	1,787,082	-	1,787,082	-	1,787,082	100	1,803,612	-	1,803,612	-	2,665,568	148
共済約款貸付	0	0	-	0	-	0	0	0	-	0	-	0	0

(単位：千円)

項目	令和6年度							令和7年度						
	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重 平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)	
		オン・ バランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額		オン・ バランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	信用リスク・ア セットの額		
	-	A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))	A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))	
上記以外	100～1250	18,136,970	-	18,136,970	-	26,064,057	144	19,336,042	-	19,336,042	-	2,665,568	148	
（うち重要な出資の エクスポージャー）	1250	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
（うち他の金融機関 等の対象資本等調達 手段のうち対象普通 出資等及びその他外 部T L A C 関連調達 手段に該当するもの 以外のものに係るエ クスポージャー）	250～400	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
（うち農林中央金庫 または農業協同組合 連合会の対象資本調 達手段に係るエク スポージャー）	250	5,433,400	-	5,433,400	-	13,583,500	250	5,433,400	-	5,433,400	-	13,583,500	250	
（うち特定項目のう ち調整項目に算入さ れない部分に係るエ クスポージャー）	250	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
（うち総株主等の議 決権の百分の十を超 える議決権を保有し ている他の金融機関 等に係るその他外部 T L A C 関連調達手 段に関するエク スポージャー）	250	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
（うち総株主等の議 決権の百分の十を超 える議決権を保有し ていない他の金融機 関等に係るその他外 部T L A C 関連調達 手段に係るエク スポージャー）	150	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
（うち上記以外のエ クスポージャー）	100	12,703,570	-	12,703,570	-	12,480,557	98	13,902,642	-	13,902,642	-	13,902,642	100	
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
（うちS T C 要件適 用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
（うち非S T C 要件 適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
（うち不良債権証券 化適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
（うちS T C ・不良 債権証券化適用対象 外分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイトのみ なし計算が適用され るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未決済取引	-													
他の金融機関等の対象 資本調達手段に係る エクスポージャーに係 る経過措置によりリス ク・アセットの額に算 入されなかったものの 額（△）	-													

⑥ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：千円)

項目	令和6年度								令和7年度																	
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）																	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,771,178	-	-	-	-	-	8,771,178	10,271,389	-	-	-	-	-	-	10,271,389											
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0											
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0											
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計										
我が国の地方公共団体向け	4,416,163	-	-	-	-	-	-	4,416,163	3,746,249	-	-	-	-	-	-	3,746,249										
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0										
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	0	1,504,614	-	-	-	-	-	-	1,504,614										
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,595	-	-	-	-	-	1,504,595	-	-	-	-	-	-	-	0										
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0										
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計										
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0										
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計								
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	104,914,586	-	-	-	-	-	-	-	104,914,586	90,533,964	-	-	-	-	-	-	-	90,533,964								
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0								
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計								
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0								
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計						
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	4,408,848	-	-	-	24,985	-	-	-	4,433,833	-	4,408,848	-	-	-	397,817	-	-	-	4,806,665						
(うち、特定貸付債権向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0						
	100%	150%	250%	400%	その他	合計	100%	150%	250%	400%	その他	合計														
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0														
株式等	-	-	662,040	1,053,043	59,088	1,774,171	-	-	734,039	1,069,573	-	1,803,612														
	45%	75%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	その他	合計																
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,510	989,078	857,017	3,629,257	5,490,862	20,140	1,332,610	1,356,900	3,614,728	6,324,378																
(うちトランザクター向け)	15,510	-	-	-	15,510	20,140	-	-	-	20,140																
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連のうち自己居住用不動産等向け	255,271	-	5,949	-	2,502,545	-	-	-	35,985	70,737	5,476,032	838,095	9,184,614	5,934	-	2,684	-	2,575,193	-	-	-	32,872	57,550	5,856,538	85,975	8,616,746
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連のうち賃貸用不動産向け	16,575	-	-	14,387	-	793,531	-	733,696	-	-	13,573	1,571,762	11,092	-	-	13,132	-	768,923	-	698,099	-	12,340	4,950	1,509,106		
	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計												
不動産関連のうち事業用不動産関連向け	-	-	-	-	282,678	14,053	296,732	1	-	-	255,330	-	0	255,330												
	60%	その他	合計	60%	その他	合計																				
不動産関連のうちその他不動産関連向け	-	-	0	-	-	0																				
	100%	150%	その他	合計	100%	150%	その他	合計																		
不動産関連のうちADC向け	178,270	-	-	178,270	15,280	-	-	15,280																		
	50%	100%	150%	その他	合計	50%	100%	150%	その他	合計																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50,587	19,855	491,584	5,717	567,743	14,503	-	319,484	569	334,556																
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	0	-	31178	-	-	31178																
	0%	10%	20%	100%	その他	合計	0%	10%	20%	100%	その他	合計														
現金	2,173,226	-	-	-	-	2,173,226	1,168,189	-	-	-	-	1,168,189														
取立未済手形	-	-	11,509	-	-	11,509	-	-	13,745	-	-	13,745														
信用保証協会等による保証付	-	24,607,898	-	-	5576	24,613,474	-	24,429,682	-	-	5302	24,434,984														
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0														
共済約款貸付	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0														

⑩ 資産(オフ・バランス取引等含む)残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト区分	6年度				7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額および信相 当額の合計額(CCF・信用 リスク削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額および信相 当額の合計額(CCF・信用 リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	151,681,846	-	-	150,375,355	134,883,670	-	-	134,589,660
40%～70%	5,380,556	155,100	10%	5,391,625	5,297,454	201,400	10%	5,315,969
75%	6,493,991	53,006	15%	6,465,110	7,143,249	711,911	10%	7,189,148
80%	-	-	10%	0	-	-	10%	0
85%	3,365,656	-	-	3,289,988	3,425,891	87,861	10%	3,375,907
90%～100%	1,824,053	446	10%	1,813,825	2,511,393	2,489	10%	2,499,845
105%～130%	282,678	-	-	282,678	255,330	-	-	255,330
150%	505,637	-	-	505,637	330,369	14,553	-	331,824
250%	734,039	-	-	734,039	734,039	-	-	734,039
400%	1,053,042	-	-	1,053,042	1,069,573	-	-	1,069,573
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,078	8,724	10%	4,330	3,972	48,890	10%	8,693
合計	171,326,581	217,277	11%	169,915,635	155,654,946	1,067,107	10%	155,369,993

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用する等信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	6年度		7年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,595	-	1,504,614
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	96,504	237,713	64,220	165,801
自己居住用不動産等向け	-	1,088,437	-	86,026
賃貸用不動産向け	-	12,186	-	4,949
事業用不動産関連向け	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	5,000	631	0	503
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	101,504	2,843,561	64,220	1,761,893

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。

① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。

② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。

③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

3. 「その他」には、現金及び上記以外の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. CVAリスクに関する事項

◇CVAリスク相当額の算出に使用する手法（SA-CVA、完全なBA-CVA、限定的なBA-CVA又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しており、主に〇〇が対象となります。

◇CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要（CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）

CVAリスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行っております。

8. マーケット・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続等の概要

「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債及びオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。

◇当JAは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスク等については、事務手続を整備し、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を構築して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるようつとめています。

◇ＢＩの算出方法

ＢＩ（事業規模指標）の額は、ＩＬＤＣ（金利要素）、ＳＣ（役務要素）及びＦＣ（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ＩＬＤＣ、ＳＣ及びＦＣの額は告示第 249 条に定められた方法に基づき算出しております。

◇ＩＬＭの算出方法

ＩＬＭ（内部損失乗数）は、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ＢＩの算出から除外した事業部門の有無該当ありません。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ＩＬＭの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む）該当ありません。

10. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資又は株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭ等を考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資又は株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社

については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	6 年度		7 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570
合 計	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

6 年度			7 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

6 年度		7 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

6 年度		7 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	6 年度	7 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1, 500, 000	1, 500, 000
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		

12. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備等により厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスクマネジメント委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析等を行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日として、四半期でＩＲＲＢＢを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、金利低下によるものです。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理として V a R で計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提及びその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる

$\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ と大きく異なる点

特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

I R R B B 1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		6 年度	7 年度	6 年度	7 年度
1	上方パラレルシフト	1,350	1,083	194	96
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	1,273	1,059		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	1,350	1,083	194	96
		6 年度		7 年度	
8	自己資本の額	10,471		10,653	